

# 地域経済レポート

## 中東情勢による三重県内企業への影響 ～「悪影響がある」は4割強

財務省が5月28日に発表した2026年4月の貿易統計によると、2月末に始まったイスラエル・米国とイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、日本の中東からの原油の輸入量（速報）は前年同月比67.2%減と大幅に減少した。一方、日本政府はホルムズ海峡を経由しない代替調達を進めており、米国（+38.8%）などからの輸入量は増加、6月分の原油は例年の8割程度を代替調達できる見通しとなり、不足分は備蓄放出で補充するとした。今後、保守的に代替調達が6割で継続すると想定しても、年度を越えて27年春までの安定供給が可能としている。（※5月25日「中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見」）

プラスチック、合成ゴム、合成繊維、塗料、洗剤などあらゆる化学製品の基礎原料となるナフサの供給が一時滞り、様々な製品の仕入れや生産に影響が出ているが、国内精製の継続や中東以外からの輸入の拡大等により、日本全体での供給量は5月には従来の8割超まで回復している。残りの2割については、流通過程における売り惜しみや買いだめなどが原因で、サプライチェーンの川下まで製品が流れていないことが問題とし、政府はサプライチェーン各層にある在庫の振り分けなど、供給の偏りや目詰まりの解消に向けた対策を急いでいる。

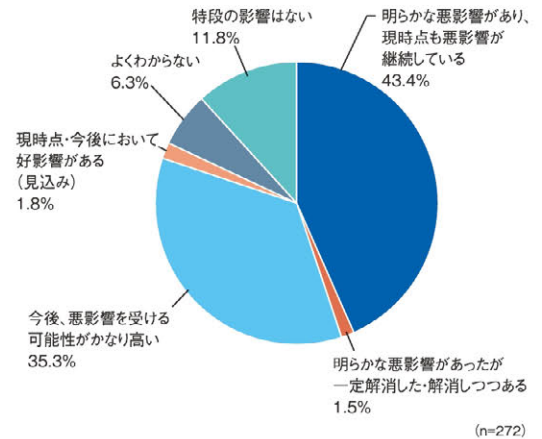
当社が5月13日～25日に三重県内の事業所（以下、企業）を対象に実施した調査では、43.4%の企業が中東情勢による「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」と回答した。仕入れの数量制限や遅延など「原材料調達の不安定化」（74.6%）や、「原材料価格の上昇」（73.0%）などの影響が目立った。

具体的には、シンナーや塗料、オイル類、ユニットバス、合板、アスファルトなどの建設・工業資材、酒の蓋やフィルム、ゴム手袋、ラップなど、石油由来の様々な製品で調達難や価格の上昇がみられた。「切削油の入荷が不安定で機械を動かす時間を制限している」（金型製造）や「衛生設備回りのリフォームを見送った」（旅館）など、事業活動や設備投資の中断・延期もみられた。

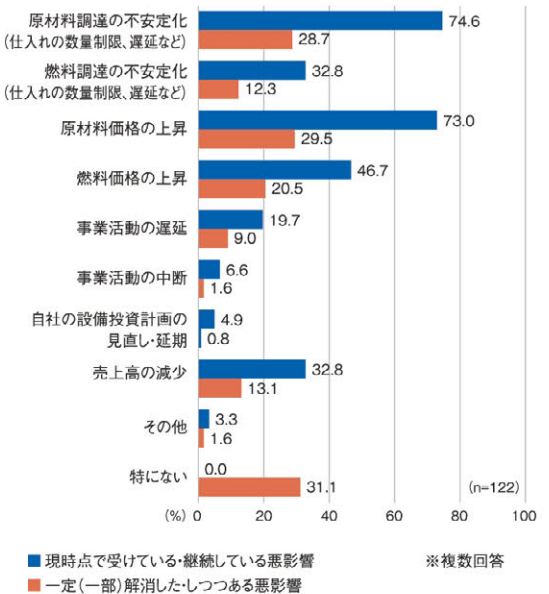
ただ、一部では問題が解消しつつあるケースもみられる。「塗料の買い込みが一時的に発生したが現在ひっ迫感はない」（塗料卸）、「政府の対応で重油が調達できるようになり顧客に納入できた」（ガソリンスタンド）、「ヘリウム含有ガスが一時入手できなかったが入荷できた」（生産用機器製造）、「ユニットバスの受注が再開し現場が動き出した」（住宅建材）などの声が聞かれ、目詰まり解消対策などの効果が徐々に表れつつある。

むしろ先行きにおいては、度重なる値上がりの影響が懸念される。燃料油は政府の緊急的激変緩和措置（燃料元売り事業者への補助）により値上がりが抑制されているが、企業間のモノの取引価格を示す国内企業物価指数（日本銀行）は4月速報値が前年比+4.9%、輸入物価指数（円ベース）は+17.5%と大きく上昇した。企業からは「輸入の度に値上がりし価格設定が困難」（梱包材製造）、「資材の値上げが強硬で価格転嫁が遅れ、タイムラグ分のコストを自社負担」（食品製造）など、価格転嫁などの対応に苦慮する声が聞かれる。取引価格の一層の適正化や資金繰り支援の強化などが求められる。

### ■中東情勢による自社の事業活動への影響（※もっとも近いもの一つを選択）



### ■現時点で受けている・継続している悪影響、一定（一部）解消した・しつつある悪影響



資料：百五総合研究所「業況と消費意識等に関する調査」（2026年5月）